

坂井市議会だより



坂井市

第37号

2015.8

6月定例会



表紙: はるえイッチョライでんすけ祭り

主な内容

補正予算概要・一部事務組合報告 ——— 2
常任委員会報告 ——— 3~5
定例会審議結果・特別委員会視察報告 — 6
一般質問 ——— 7~15

日程のお知らせ ——— 15
議会報告会報告 ——— 16



「坂井市議会だより」
の題字は、

高椋小学校 6年

北野 莉子さんの作品です。



総務教育常任委員会報告

付託された議案および陳情審査

議案

- ・議案第28号 平成27年度一般会計補正予算(第1号)について
- ・議案第29号 坂井市まちづくり整備基金条例の制定について

請願

- ・請願第4号 「安全保障関連法案」の徹底審議の意見書提出を求める請願
※参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

- ・「安全保障関連法案」は進んで戦争に参加することにつながるから徹底した審議を尽くすべき。
- ・集团的自衛権を行使することに関し、憲法学者も反対・賛成の意見が交錯しており、国民にきちんと説明がされていない。
- ・法案に賛成ではないが、反対ありきの意見書でなく、通常国会にかかわらず審議すべきという文言ならば。
- ・今国会は95日を会期延長して審議されることになったので改めて徹底審議を求める必要はない。などの意見が委員から出された。

付託された議案2件は原案のとおり可とすることと決するとともに、請願は不採択と決した。

質 議 意 見

財務部

- 問** 三国庁舎等施設整備におけるホールの用途は。
- 答** 三国社会福祉センターの老朽化により取り壊すので、その催事内容を受け継いだ用途に加えさらに文化的な活動の拠点となるような整備を進めたい。
- 問** 「坂井市まちづくり整備基金」は、どのようなソフト事業に使うのか。
- 答** この基金の財源は、ポート収益の一部を充てている。ソフト事業については、今のところ規則や規約で、具体的なメニューを並べることは考えていない。

総務部

- 問** コミュニティ助成事業補助金にまち協の椅子・机なども申請されているが、内容に縛りはないのか。
- 答** コミュニティの活動が活性化する効果が期待できる事業に助成されるもので、各まち協からの申請も受け付けている。

教育委員会

- 問** ドリームサッカー委託料の委託先と内容は。
- 答** 委託先は坂井市サッカー協会を考慮しており、7月20日開催のイベント「ドリームサッカー大会」の警備委託料などに支出する。

その他の協議

【財務部】

- ・公共施設等総合管理計画の策定状況と今後の予定について

【総務部】

- ・春江中コミュニティセンター建設工事について
- ・高齢者の行方不明の対応について
- ・サイン計画における避難経路の対応について
- ・全国12自治体と連携した丸岡城のPR企画について
- ・育児短時間勤務制度について
- ・自衛隊適齢者名簿閲覧・提供について
- ・GW期間中のサンセットビーチにおけるバーベキューゴミ捨て置きに対する今後の対応について

【教育委員会】

- ・損害賠償に係る和解及び損害賠償額について
- ・市指定文化財の追加について
- ・総合教育会議について
- ・丸岡体育館の改修計画について
- ・教科書採択の仕組みについて
- ・通級による指導について



▲一筆啓上日本一短い手紙の館工事現場視察

※通級による指導—通常の学級に在籍しているが、個別の特別な支援教育を受けられる制度

平成27年度 一般会計6月補正予算概要

補正額 **6億9,168万円**(補正後の額 367億2,868万円)

主な事業

◆農山漁村活性化プロジェクト支援事業 2億6,842万円

春江北部調圧水槽、ゆりの里公園などの農業用施設周辺整備、並びに旧竹田小学校の利活用改修におけるバイオマスボイラーの整備。

◆個人番号カード等交付事務事業 3,593万円

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴う、「通知カード」の確実な送付と、申請者に交付される「個人番号カード」の普及促進を図る。

◆道の駅管理運営事業 2,580万円

観光客などに人気の施設「道の駅みくに」、「道の駅さかい」について、国の補助金により電気自動車用急速充電器を設置することで、電気自動車の利用促進を図る。

◆道路改良事業 1億1,000万円

市道の拡幅、舗装、道路側溝などの工事を実施し、より安全、円滑な交通環境を確保する。

◆庁舎等施設整備事業 4,686万円

老朽化の進んでいる三国庁舎を、支所機能とホール機能などを併せ持つ施設として整備するための設計業務と、それに付随した三国運動公園健康管理センター改修設計業務。

◆商業振興対策事業 2,000万円

雇用を生み出すモデル構築となる、地元の人材・資源を活用したフレンチレストラン開業に取り組む民間事業者に対し、国の交付金を受けて初期投資費用の経費を支援する。

◆除雪対策事業 1,248万円

消雪井戸の不良により、稼働できなくなっている消雪装置について、井戸の修繕を行うことで、冬季における生活道路の安全を確保する。

◆コミュニティセンター施設整備事業 1,065万円

春江中コミュニティセンターの設計変更に伴う、建築・電気・設備の各工事費の増額。

広域連合・一部事務組合報告

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成27年3月：第1回定例会
 - 平成27年度 一般会計予算 他8件が可決
- 主な議案
 - 平成26年度特別会計補正予算
 - 平成27年度一般・特別会計予算

嶺北消防組合

- 平成27年3月：第1回定例会
 - 平成27年度 一般会計予算 他3件が可決
- 主な議案
 - 平成27年度一般会計補正予算
 - 嶺北消防組合消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例について
- 平成27年6月：第2回臨時会
 - 平成27年度 一般会計補正予算

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成27年3月：第162回定例会
 - 平成27年度 一般会計予算 他3件が可決
- 主な議案
 - 平成26年度一般会計補正予算
 - 平成27年度一般会計予算

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成27年3月：第1回定例会
 - 平成27年度 一般会計予算
- 平成27年6月：第2回定例会
 - モーターボート競走条例の一部を改正する条例について
 - 特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例について

五領川公共下水道事務組合

- 平成27年3月：第93回定例会
 - 下水道条例の一部を改正する条例の制定について
 - 平成26年度 五領川下水道事業会計補正予算
 - 平成27年度 五領川下水道事業会計予算



産業建設常任委員会報告

付託された議案および陳情審査

議案

- ・議案第28号 平成27年度坂井市一般会計補正予算（第1号）

陳情

- ・陳情第1号 TPP交渉における国会決議の実現に向けた要請
※参考人を招致し説明を受け審査
- ・陳情第2号 農業政策に関する要請
※参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

「TPP交渉における国会決議の実現に向けた要請」について、衆参農林水産委員会決議を必ず遵守することや十分な情報提供をしてほしいという意見があった。

「農業政策に関する要請」について、ナラシ対策は過去5年間のうち、最高額と最低額を除いた3年間の平均であり、米価が下落したときなど非常に大きな変化に対しては対応しきれないという感じを受けたこと、鳥獣害被害に対しては抜本的な対策を訴えていかなければならないという意見などがあつた。

付託された議案1件は原案のとおり可とすることに決し、陳情は採決の結果、採択とすることとした。

質 議 意 見

産業経済部

- 問** 三里浜砂丘地園芸産地育成事業について、人参収穫機やコンテナ購入が予算計上されているが、コンテナはメロン部会と共同で使えないのか。
- 答** コンテナの有効利用については、導入後、JAと協議していきたい。
- 問** 農業振興事務事業について、農業体験圃場に作付けする作物は。
- 答** JAはるえが管理している圃場で、ひまわり、越前白茎ごぼうや約16aの水稲作付けである。

- 問** ゆりの里公園に予定している直売所・レストランの計画位置図について、この位置のメリットは。
- 答** 陽当たりの関係やライトアップ設置の予定などである。

建設部

- 問** 三国駅周辺整備について、既存の町中散策ルートや三国公民館なども含めた全体計画なのか。
- 答** 三国地区全体を考え、駅舎のみならず、周辺の公共施設なども含めた整備を考えている。



▲三国駅周辺

上下水道部

- 問** 福井県九頭竜川流域下水道圧送管の漏水報告について、腐食が原因であると聞いたが、同時期の他の管については大丈夫なのか。
- 答** 県に確認したところ、耐用年数の調査や同時期に施工された部分も含め、劣化調査を本年度予定していると聞いている。

その他の協議

【産業経済部】

- ・らっきょうの植付機などの助成制度について
- ・三国温泉の温泉バスへの支援について
- ・三国海浜自然公園の管理について
- ・プレミアム商品券の販売結果について
- ・学校給食の地場産食材の利用について
- ・観光地でのドローン対策について
- ・観光面から丸岡城と手紙の館の共通入場券の割引について
- ・現存最古の天守閣である丸岡城の観光位置づけについて

【上下水道部】

- ・上下水道事業の民間委託後の状況について

生活福祉常任委員会報告

付託された議案および陳情審査、議員発議

議案

- ・議案第28号 平成27年度坂井市一般会計補正予算（第1号）
- ・議案第30号 坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について
- ・議案第31号 坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

陳情

- ・陳情第3号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情
※参考人を招致し説明を受け審査
- ・陳情第4号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書
※参考人を招致し説明を受け審査

議員発議

- ・発議第4号 地方単独事業に係る国保の国庫負担金減額調整措置の見直しを求める意見書の提出について

主な意見

「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情」について、ウイルス性肝炎患者に恒久的対策を求めるもので、採択がよい。

「年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書」について、実際に株式運用しており、リスクが高いと言う話でもない。また、意見書内容を検討することで継続審議としては、

「地方単独事業に係る国保の国庫負担金減額調整措置の見直しを求める意見書の提出について」、地方創生の観点からも地方の様々な施策に対する減額措置の見直しを求めるものである。

付託された議案3件は原案のとおり可とすることに決し、陳情「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情」は採択とし、「年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書」は継続審査とし、議員発議は、委員連名での発議とすることに決した。

質 議 意 見

生活環境部

- 問** コミュニティバスの高校生利用者増に伴い増便の考えは。
- 答** 最大乗車密度が8割程度で、対応できていると考えている。
- 問** マイナンバーが流出した際の対処法は。
- 答** 制度の安全・安心の確保については、制度面とシステム面で保護措置を講じている。市では、情報セキュリティチェックを実施している。

福祉保健部

- 問** 通いの場モデル地区の選定状況は。
- 答** 6月に春江地区で1ヶ所モデル事業を開始した。
- 問** 配食サービスの利用は。
- 答** 週1回定期的に訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供し、安否確認を行っている。

三国病院

- 問** 地域包括ケア病床の考えは。
- 答** 病床単位の地域包括ケア病床8床を計画している。

その他の協議

【生活環境部】

- ・京福路線バスの再編について

【三国病院】

- ・平成27年度入院・外来における医業収益の状況について



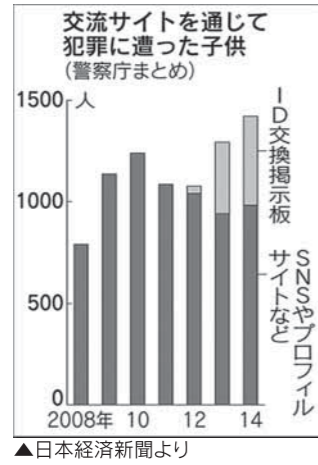
▲建設中の坂井こども園内部

※地域包括ケア病床—入院治療後、病状が安定した患者に対して、在宅復帰に向けたリハビリなどを行う病床

また、学校では、タブレット端末や電子黒板の利用などを活用して、効果的な学習の研究に取り組んでいる。

問 小中学生の交流サイト利用について、保護者、学校はどの程度現状を把握しているのか。

教育長 教育委員会では、スマートフォンなどの利用状況について、学校訪問や学校を通じた実態調査に努めているところである。



※ICT—コンピュータなど情報や通信に関連する科学技術の総称。

一般質問

坂井市の教育現状及び今後のあり方について

問 小中一貫導入の可能性について。

教育長 現在、5つの中学校区すべての小中学校が、中学校での学習や生活環境における不安などを緩和するために、小中連携事業を推進している。

今後、小中連携事業をさらに充実していきたいので、今のところ小中一貫教育は考えていない。

問 情報活用能力調査について、市内の小中学校で実施されたのか。

教育長 今回の調査では、市内の小中学校は一つも抽出の対象になっていなかった。

問 今後の市内小中学校でのICTの取り組みは。

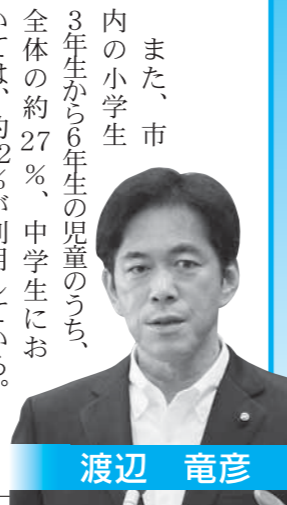
教育長 市内の小中学校19校のうち15校、中学校は5校すべてにおいて、タブレット端末の整備が完了している。残りの小学校についても順次整備をしていく。

また、市内の小中学生3年生から6年生の児童のうち、全体の約27%、中学生においては、約62%が利用している。

特に、困難なトラブルを抱える学校に対しては、教育委員会がリーダーシップを発揮し、学校やPTAなどとの連携を深めながら迅速に対応していく。

問 交流サイトについての対応方法は。

教育長 教育委員会では、さらに家庭と学校との連携を強化し、スリーパー運動の推進や一定のルールの習慣化ができるように指導していく考えである。



市の観光施策について

問 福井県が策定した福井県観光新戦略では東尋坊や丸岡城がほとんどふれられていない現状について。

市長 この観光新戦略では、100万人を超える観光地が東尋坊のみであることから、追隨する恐竜博物館や朝倉氏遺跡を新たに100万人超え観光地として整備するとし、東尋坊や丸岡城、永平寺など周辺観光地を線で結ぶことにより面で捉える整備と示されている。

市にも北陸新幹線の金沢駅開業効果は顕著に出ており、県下第一の観光都市として県や関係自治体と協力して観光地の魅力アップに取り組んでいく。

問 市の観光団体が希望している観光地整備計画を今後どのように対応していくのか。

市長 平成21年度に地元関係団体と策定した「東尋坊活性化プラン」に基づき、商店街歩道の美装化や観光交流センターの設置など行っている。しかし、近年では休業している店舗や建物の老朽化が見られている状態であり福井県の代表観光地として改善の必要がある。

地元関係団体と協議し、市としてもできるだけ支援していく。



東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致について

問 誘致会議の進捗状況は。

教育長 これまで3回の推進会議が福井県庁で開催されており、市はサッカーと陸上競技の誘致を表明している。

また、オリンピックを地方創生につなげるため、「地域活性化推進首长連合」に参加表明し、誘致活動と並行して市の特産品、観光資源を積極的に全国、全世界に発信していく。

問 ガイド登録や通訳、契約の専門家設置の必要性についての考えは。

教育長 現在、リオ五輪時のガイドブックに掲載するため県と協議中である。

専門家設置についても選り手団から照会が入り次第、検討する。



定例会審議結果

★6月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 ▲…欠席 ……議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	議決結果																										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度坂井市一般会計補正予算(第8号))	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(坂井市税条例等の一部を改正する条例について)	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について)	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	平成27年度坂井市一般会計補正予算(第1号)	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	坂井市まちづくり整備基金条例の制定について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	「安全保障関連法案」の徹底審議の意見書提出を求める請願	議席	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第1号	TPP交渉における国会決議の実現に向けた要請	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	農業政策に関する要請	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	TPP交渉における国会決議の実現に向けた意見書の提出について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第2号	農業政策に関する意見書の提出について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第3号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第4号	地方単独事業に係る国庫の国庫負担金減額調整措置の見直しを求める意見書の提出について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	損害賠償に係る和解及び損害補償の額の決定について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	平成27年度坂井市一般会計補正予算(第2号)	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	三国中学校北校舎等耐震改修工事(建築)請負契約の締結について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	兵庫小学校校舎耐震改修工事(建築)請負契約の締結について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	木部小学校校舎耐震改修工事(建築)請負契約の締結について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	坂井市防災行政無線同報系整備工事(春江地区)請負契約の締結について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	旧竹田小学校校舎等利活用改修工事請負契約の締結について	議席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

総合交通対策特別委員会視察報告

- ・長野県千曲市(しなの鉄道運営の現状と課題について)
- ・長野県長野市(しなの鉄道北しなの線について)

平成27年5月25日～26日

しなの鉄道は、北陸新幹線開業に際し、JR東日本から並行在来線として経営移管された、信越本線の軽井沢駅—篠ノ井駅間の「しなの鉄道線」と、長野駅—妙高高原駅間の「北しなの線」の2路線を運営する、第三セクター鉄道事業者です。

福井県内の新幹線開業の際は、大いに参考とすべき先進地事例として、両市を視察しました。

経営状況としては、開業当初から赤字決算が続いていましたが、平成14年度から経営改革に着手し、長野県からの公的支援などを受けつつ、平成17年度は開業後初めての黒字決算となり、以降も黒字経営を続けてきております。

しかし、少子化による沿線人口の減少などによる輸送人員の減少があり、生活路線としてのサービス向上や魅力ある駅づくり「まちのステーション」としての駅の活性化などの、

輸送人員の維持増加に向けた取組強化を進めていくことが急務であるとのことでした。

当市においても、北陸新幹線県内開業時の春江駅、丸岡駅において同様な事態が考えられることから、利用者の視点に立った検討が重要になると再認識したところであります。



介護予防・日常生活支援事業について

問 本年度の新規事業である「通いの場事業」の進捗状況は。

市長 「通いの場事業」は、住民主体による支援および地域における介護予防活動を目的に、自助・互助の役割を果たすサービスとして位置づけ、モデル地区を設定し6月から春江地区で事業を開始している。

問 現在の地域介護予防活動支援事業をみると日常生活圏域ごとの利用状況に大きく格差がある。

市長 現在、日常生活圏域ごとのNPO法人の設置数にはばらつきがあることから、利用者数にもばらつきがある。

今後は、日常生活圏域ごとの利用状況を踏まえながら、高齢者の通所サービスの場として活用していただけるよう関係機関と協議し、利用者の受入数や、開催日の拡大などについて検討していきたい。

問 介護予防給付の訪問介護、通所介護が、平成29年度から新サービスに移行されるが、具体的な計画は。

市長 新サービスの訪問型サービスと通所型サービスは、地域支援事業として移行する予定である。

今年度は、対象者の選定方法や受け皿となるサービス形態の内容検討、市の社会資源の状況、それに伴うサービス基準単価などの現状把握をし

たうえで、地域支援事業の財源を見据えながら検討している。

問 介護予防事業について、三國病院も積極的に取り組む必要があると思うが。

三國病院事務局長 在宅介護や在宅医療が重視される中で、在宅療養とのつながりを重視した地域包括ケア病床を10月施行に向けて現在進めている。

問 60歳の定年を迎えた方が、第二の人生として、介護予防事業に取り組む体制づくりはできないか。

福祉保健部長 今後の地域包括ケアシステムの中では、高齢者の方にかに主役になっていただくかが重要になってくると考える。

来年度から地域包括ケアセンターを日常生活圏域ごとに民間事業者に委託する中で、シ

ルバー人材センターにお願



▲介護予防拠点施設「つどいの家」

※地域支援事業一介護の必要になるおそれのある高齢者に対して、介護予防のためのサービスが提供される事業

戸板 進

学校教育について

問 昨年12月丸岡中学校において市内小中学校の先生30名の出席で、ワークショップが開催されたが、ライフスキル教育を中核に、今年も保護者・地域の人も協力し支援をしていくワークショップの取り組みを行うか。

教育長 ライフスキル教育とは、人間関係など日常で体験する様々な困難を上手に乗り切るために必要なスキルを学び人間として成長することが目的である。

ワークショップに参加した教諭からの評判がよく、今後も教諭のスキルアップのためその講座として、「思春期のライフスキル教育プログラム」を活用したワークショップに取り組んでいく。

少子化対策について

問 政府は少子化対策として、世代間の助け合いを目的とした三世帯同居近居促進に力を入れており、子育てで成果を上げている福井モデルに注目している。

市として、新たに三世帯同居する世帯に、助成または支援の取り組みを行ってはどうか。

福祉保健部長 三世帯同居や、三世帯近居には、生活や育児をする上で大きなメリットもあるので、市としてサポートすることは、間接的に少子化対策になり得るものと思われる。



▲ワークショップの様子

今後は、三世帯同居や、三世帯近居に対する効果的な方策を模索していく必要があると考えている。

ただ、多世帯に関しては、住宅のリフォームや、新居に対して土地を購入したときの支援については行っている。

吉川 貞明

耕作放棄地の太陽光発電利用について

問 本市における耕作放棄地の状況および中山間地での放棄地での支援実績は。

市長 平成22年調査では133・6haとなり、約2割が丸岡町の山際の地区を含めた中山間地である。

農地中間管理機構および借り手の農業法人を交えて地域の方々と話し合ってきたが、耕作条件が厳しく事業実施には至らなかった。

問 耕作放棄地での太陽光発電利用の推進の考えは。

市長 耕作放棄地解消につながる可能性が十分あると考えている。荒れた農地の草刈り、耕起、整地、作付けなど耕作放棄地再生利用対策事業の活用などによる支援を実施していく。

問 生産性が低い農地での太陽光発電に関する農地転用の考え方は。

市長 許可権者である国、県において、農地転用許可基準により、可否判断がなされることから、生産性の優劣など、独自



▲農地での太陽光発電

判断によって条件緩和することはできない。

問 高齢者の運転免許自主返納について

問 本市における高齢者ドライバーによる交通事故の実態は。

総務部長 昨年、高齢者が第一当事者となる事故は、市内では60件で事故全体の約23%を占めている。

また、今年に入り高齢者に関する死亡事故がすでに2件発生している。

問 運転免許自主返納支援事業の取り組み状況や効果はどうか。

総務部長 市の広報紙や老人クラブなどへの周知の他、警察の協力を得ながら事業の推進に努めている。

コミュニティバスの無料乗車券の交付に伴い、バス利用者数も増加している。

交通事故抑止に効果がある施策の一つとなつていると思われる。

問 運転免許自主返納の促進を図るため、今後の対応は。

総務部長 さかいケーブルテレビで、高齢運転者の事故防止と併せ運転免許自主返納支援のコーナーも準備する。今後は、コミュニティバスの利便性を含めた広報を併せた事業の推進に努める。



古屋 信二

健康・未病対策と方策について

問 健康都市連合日本支部の加盟は。

市長 加盟は考えていない。健やか生活習慣国民運動を実施の「スマート・ライフ・プロジェクト」に登録し、連携情報の共有化を図っている。

問 食(食品)・メタボ・朝ごはんにおける地域差が一目瞭然の「健康マップの見える化」の取り組みはどうか。

市長 マップによる見える化は健康に対する意識づけとして非常にわかりやすいので、今後、地域特性が見えるデータ化を図り、健康診断後の保健指導の際に活用していく。

問 健康増進のためのレシピ考案や野菜の新たな調理法を探るため、坂井高校と協力・連携してはどうか。

市長 食農化学科内の農業コース、食品コースと協力・連携する。

問 「いねす」に食・健康・医療・福祉をテーマとした施策展開や、さらなる農家所得向上、販路拡大のためイベント広場に増設してはどうか。

市長 ゆりの里公園リニューアル事業において、直売所の整備も予定。市全体の計画の中で検討していく。

問 直売所の売り場面積や買い物動線が狭く不便を感じているがどうか。

産業経済部長 大変、不便と認識している。指定管理者と協議の中で、市の農産物の販路拡大、6次産業などとの連携を総合的に考え、全体的な市の

中で取り組みを考えていく。

問 受診率向上を目的に40歳〜60歳の一定年齢(5歳ごと)を対象に節目年齢健診の無料券を配布したらどうか。

市長 40歳〜59歳までの受診率は20%である。

節目年齢での無料健診は県内5市が実施し、福井市、大野市、鯖江市が5歳ごとに実施している。

国保会計の運営状況や受益者負担の見直しに取り組んでいる状況において、他の保険加入者との公平性などの観点から検討していく。

問 家庭医の観点から医師の数、医療環境についてどう見据えているか。

市長 医師不足である。県が示す福井・坂井医療圏の中で、の推移を注視しながら、医師確保を要請していく。



▲地域交流センター「いねす」



上坂 健司

地方創生について

問 地方創生を推進する上で、行財政改革をどのように考えているのか。
市長 地域の元氣創造事業費については、職員数や人件費、経常経費の削減率などの行革努力の取り組みや地域経済活性化の成果などが反映される。

公共施設保有総量抑制、施設確保から機能確保へなどの公共施設の見直し、受益者負担と補助金の適正化などに重点的に進めていきたい。

問 合併直後の補助金見直しから10年がたち、新たなまちづくりの予算が必要となってきており、市民の十分な理解のもと補助金見直しが必要と考えるが。
副市長 団体補助については、有識者と市民代表を含め団体補助の見直しを進めていきたい。

問 三国地区の公共施設の再配置計画策定が示された。
地方創生地方版総合戦略で国は、都市のコンパクト化や多機能型拠点施設を求めている。

三国地区の活性化に十分考慮した上で、定住促進、交流人口増につながる魅力あるまちづくりのためには、ビジョンに立った計画が必要ではないか。
市長 財政面、利便性、耐用年数から検討した結果、三国庁舎と社会福祉センターを取り壊し、機能を併せ

持つコンパクトな施設として、ホールを備えた施設を建設することとした。
また、福祉団体の再配置なども検討していく。

三国地区公共施設の再配置計画については、庁内連絡会と作業部会を設置し、駅前周辺整備の作成と併せて策定する考えである。

問 Uターンによる転入者増を進めるには、郷土への愛郷心を育てることが重要と考える。
学校教育でのシビックプライド醸成への取り組みは。
教育長 郷土への誇り、愛着心を持つような郷土に関する学習に取り組んでいる。

坂井高校ビジネスコースでは、地域の観光、居住促進、産業振興などの事業と連携しながら、人材育成を推進してきたい。



▲県立坂井農業・坂井高等学校

※シビックプライド—自分の住む街に、愛着や当事者意識を持って、街の発展に貢献しようとする考え方



伊藤 聖一

空き家対策について

問 老朽危険空き家などを解体するための費用補助制度を。
市長 所有者による解体を誘導するための制度として、また、空き家対策の一つの施策として検討していく。

問 空き家実態調査票の作成、「空き家などの相談窓口」の設置、空き家対策の「協議会」の設立を。
建設部長 国のガイドラインを参考に協議会の意見を聞き、実態調査票の基準をつくっていく。

問 学校周辺の空き家を学童クラブの施設として活用しては。
福祉保健部長 学童クラブは学校の施設などを活用しているが、空き家の活用も今後研究していく。

子育て支援について

問 3人目の子どもの保育料などが就学前まで無料に拡大された。
病児病後児保育、すみずみ子育て支援、つどいの広場の利用において

だけでも、すべての子どもを無料に。
市長 子育てにかかる費用がより膨大となる多子世帯への支援、多子を育てやすい環境づくりが重点なので、困難である。

問 今福幼保園は改修、増築ではなく、改築して保育環境を整備すべき。
市長 今福幼保園は耐震性があることから、増築とし、必要な改築はで



▲緑幼稚園

きるだけ行う。
問 私立幼稚園の教育振興事業費は、福井市と同様に園児数の変動ごとに修正をすること。
教育部長 園児の変動については、市の補助金要綱で4月1日現在を基準日と定めている。

問 就園奨励金は、福井市と同様に坂井市から福井市の幼稚園に入園しても支給すべき。
教育部長 坂井市では現在は実施していない。

問 緑幼稚園の給食を春坂給食センターで作ることができないか。
教育部長 給食のあり方も含めて検討していく。



畑野麻美子

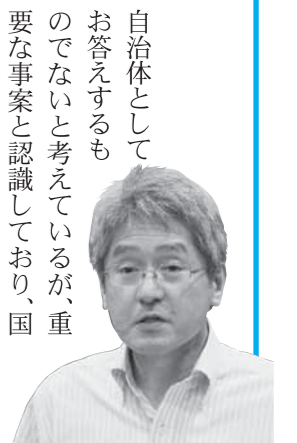
児童クラブ事業の充実と児童館の整備

問 ①4年生以上の受け入れができない児童クラブがあるが、施設整備の状況は。
②現状をどう改善するのか。
③児童館の計画的整備が必要。

福祉保健部長 ①4年生から6年生は162人の利用である。
3年生までの受け入れのみや手狭な施設があるが、おおむね基準を満たしている。
②春江西、大石、磯部の各小学校は、幼稚園、体育館などで受け入れできることになり、来年から6年生までを受け入れられる。
③これまで同様に幼稚園や学校の空き教室で整備する。

安全保障法案に対する市長の見解
問 ①現国会で審議されている安全保障関連法案は、自衛隊が海外でアメリカの起こす戦争に協力する仕組みをつくるものであり、廃案にするべきと考えるが、市長の所見は。
②法案のどこに問題があると考えるか。
③自衛隊募集協力業務として、適格者名簿の閲覧を認めないようにするべきでは。
④自衛隊が入隊案内を発送したら、その名簿データの削除を確認すべきでは。

市長 ①②国の責務である安全保障・防衛政策の分野に属するもので、基礎



松本 朗

自治体としてお答えするものでないと考えているが、重要な事実と認識しており、国会の場で、慎重に審議していただきたい。
③④住民基本台帳の閲覧は拒否できないし、情報の取り扱いには、申請時に誓約書の提出を求めているが、適切に処理していると考えている。

公共施設等総合管理計画の策定について

問 ①総務省は2016年までに計画の策定を求めているが、坂井市公共マネジメント白書を、実態に見合うよう修正を加えるのか。
②マネジメント白書記載以外の施設について、議会や住民への公表と協議の場を設けるべきでは。
③まちづくり協議会が地域の計画を策定する場合、行政の支援のメニューが必要では。

副市長 ①市の総合管理計画は、総括的方向を示すものとして策定し、個別の施設の方向性は、すでに策定されたそれぞれの計画を基本とする。
②まちづくり協議会などの意見が反映されるように努力する。
③講師の派遣やワークショップの開催、基礎調査など支援したい。

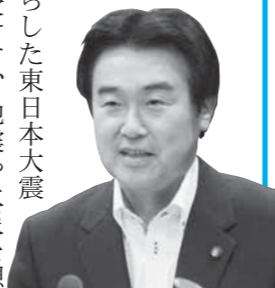
シルバー人材センター事業について

問 高齢者の就業機会確保がもたらす地域活力アップのため、シルバー人材センターへの支援は必要であると考える。
シルバー人材センター事業を安定的かつ継続的に提供していくための体制や施策は。
産業経済部長 高齢者の就業に関する社会情勢の変化や地域経済の影響に対応しながら、公共事業の発注などより一層の利活用の推進に努めるとともに、センターの運営状況や国の動向を踏まえつつ、今後も継続的に支援していきたい。

防災教育について
問 児童・生徒に地震や二次災害の脅威を知識として正しく理解させ、その上で実践的な避難訓練を実施することが重要であると考えるが、市内小中学校における防災教育や避難訓練の現状は。
教育長 道徳や学校行事、総合の時間などを活用しながら、災害発生時のメカニズムや災害発生時の初期対応など、安全で適切な行動をどのように取るかについて、学年に応じた内容を学習し、教育活動全体を通じて、児童・生徒が生徒にわたり災害に適切に反応する能力を育てている。
避難訓練については、広い地域で



▲シルバー人材センター・リサイクルショップ



辻 人志

多くの犠牲者や甚大な被害をもたらした東日本大震災の教訓を受けて、地震や火災を想定したこれまでの訓練に加え、保護者への引き渡し訓練、津波や土砂災害を想定した防災訓練を実施している。
問 一般的に避難訓練は校内放送による指示で行われているが、地震で停電になり校内放送が使えない時のために、ハンドマイクを校舎の各階に設置してあるか。
教育部長 そういう事態を想定し、ハンドマイクの設置を含めた整備を進めたい。

問 部活動に対する、教育委員会の指導方針と状況は。

教育長 部活動は他人を尊重し、協同する心などを養い、実践的な思考力や判断力を育むなど、子どもたちの人間形成に大きな影響をもたらしている。

また、部活動の先生方は、平日・休日問わず毎日指導にあたり、大会やコンクールに素晴らしい成果を収めている。

今後とも部活動が先生方と生徒が一体となって中学校の活性化につながるべく期待している。

問 中学校の部活動加入状況は。

教育長 市内5中学校においての生徒の加入率は96%で、その内、73%が運動部に、27%が文化部に属している。

問 部活動において、疲労で学習活動に及ぼす影響や練習中の怪我の防止などの配慮は。

教育長 学習と部活動の両立や活動中の怪我の防止などに対する配慮については、運動部の部活動中の事故や熱中症への対応を踏まえ、まず、適切な休養日を設け、無理のない計画的な練習を行い、学校全体として万全の体制づくりに努めている。

問 生徒数の減少で、これまで活動してきた部活動が維持できなくなる

問 認知症対策のための国家戦略「オレンジプラン」について。

市長 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることを踏まえ、できる限り住み慣れた地域の良い環境で、自分らしく暮らし続けるためには、認知症高齢者の生活を支えていく家族や地域、医療機関や介護事業所、学校、警察など関係機関と国・県・市が連携し、一体的に取り組むことが求められている。

問 本市の認知症の人の現状と対策について伺う。

市長 現在、介護認定者4139人のうち、3033人で増加傾向である。認知症高齢者を抱える家族はもちろん、地域が認知症への理解を深めていくことが必要である。

住民に普及啓発を行うことや、認知症サポーターの養成と活動の充実および拡大を図っていく。

今後、認知症相談体制の充実や、早期対応、早期診断ができる体制の整備と充実、高齢者に優しいまちづくりを目指す。

問 教育現場での取り組みについて。

教育長 福祉体験学習やボランティア活動を通して福祉についての理解を深め、お互いに認め合い、支え合い、共に生きる社会の一員として、福祉の心と高い倫理観を持った児童生徒の育成に取り組んでいる。



▲坂井中学校「認知症サポーター養成講座」

小中学校で認知症サポーター養成講座を実施し、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る認知症サポーターとなった。

さらに、福祉教育の充実に努める。

選挙における投票率向上について

問 投票率向上に向けて、期日前投票を進めるため、投票入場券に宣誓書を印刷できないか。

総務部長 本市は、あわら市・永平寺町との共同処理にて、投票所入場券を作成しているため、3市町の選挙管理委員会で、協議・検討を依頼する考えである。



永井 純一

問 今後の部活動制度をどう考えていくのか。

教育長 地域の各方々の協力や外部指導者の活用、社会教育関係団体などとの連携を図りながら、子どもたちの豊かな学校生活の実現や一人一人の心身の成長のために学校や地域が一体となった取り組みを支援していきたい。



▲坂井中学校吹奏楽部(東十郷公民館まつり)

と聞いているが実情は。

教育長 中学校の運動部で、部員数が少ないために団体戦に出場できない状況が発生している。

また、生徒数の減少に伴う教員数の減少で、男女の部を一人の顧問によつて指導する状況も増えつつある。



田中 哲治

● 議会を傍聴してみませんか ●

★9月定例会会期日程(予定)

- 9月4日(金) 本会議(行政報告・議案説明など)
- 9月15日(火) 本会議(一般質問)
- 9月16日(水) 本会議(一般質問)
- 9月18日(金)・24日(木)・25日(金) 各常任委員会
- 9月30日(水) 本会議(委員長報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承願います。

お問い合わせ先
TEL 50-3001 議会事務局



● 議会報告会を開催します ●

8月の議会報告会は、6月定例会の議会報告と『坂井市の観光について』をテーマに、下記の会場で開催します。

市民の方はどの会場でも参加自由です。みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会場	
8月20日(木) 午後7時30分～	加戸・公園台 コミュニティセンター 1階 大会議室	三国町加戸136-7-7 TEL 82-0356
	竹田 コミュニティセンター 2階 集会室	丸岡町山竹田119-3 TEL 67-2543
8月21日(金) 午後7時30分～	三国東部 コミュニティセンター 2階 大和室	三国町西今市16-35 TEL 81-2761
	丸岡城のまち コミュニティセンター 1階 さくらホール	丸岡町霞町1-13-1 TEL 66-1276

※春江、坂井地区は、全コミュニティセンターを一巡しましたので、今回は三国、丸岡地区のみとさせていただきます。

地方創生について

問 人口増を図るため、雇用創出をどのように考えているのか。

市長 地域の特徴や資源を生かした事業や新たな雇用を生み出すため公民連携の取り組みを調査研究していきたい。

問 日本創成会議は都市圏の高齢者を坂井市など41地域に移住を促す提言をしているが市の考えはどうか。

市長 一人あたりの急性期医療密度と医療・介護の提供能力などさまざまな視点からの検証や総合的判断が必要と考えている。

市の魅力は地域包括ケアシステムを核としたまちづくりを進めており、医療・介護の提供能力も大きな強みである。

高齢者が安心して生活でき、新たな雇用が創出されるという点においても市の魅力につながると考える。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税制度は、寄附を受ける自治体は収入増につながり魅力が大きい制度で、税制改正によりさらに寄附額が増えると考えられる。これを機に本市においても特産品を贈る制度を創設してはどうか。

市長 寄附は見返りを望んだ行為ではなく、市政に関心を持っていただくとの考えに基づき、市の広報紙や一筆啓上の本などを贈り再度寄附いた

だけるよう努める。

問 2014年のふるさと納税ランキング1位の自治体と市の納税額を把握しているのか。

総務部長 市の平成26年度納税額は300万円強を把握している。

問 2014年の1位は長崎県平戸市で1億7884万円である。特産品を贈ることで地域経済の活性化になり、検討する必要があると思うがどうか。

総務部長 基本的に市長の答弁のとおり。

一般質問での「検討します」答弁の結果報告について

問 「検討します」と答弁した場合は、議会および市民に検討経緯・内容、結果を一定期間後に報告する制度を設けてはどうか。

副市長 一般質問をはじめ市民からの意見・要望などできるだけ早期に誠実に対応すること



▲議会全景



佐藤 寛治

第13回 議会報告会

第13回議会報告会を5月27日に、三国木部コミュニティセンター、高棕コミュニティセンター、5月28日に春江東コミュニティセンター、東十郷コミュニティセンターにて開催しました。

3月定例会の協議事項、および「平成27年度の重点施策予算について」の報告と質疑のあと、小グループに分かれて市政全般に関しての意見交換を行いました。

皆さまからたくさんのご意見ご質問をいただきましたので、抜粋して紹介します。



▲丸岡地区



▲坂井地区

参加者の声

○平成27年度の重点施策予算について

- ・あわら青年の家と、旧竹田小学校改修施設との関係について、違いは何か。
- ・景観まちづくりの予算が少ない。市内の遺産をどう考えているのか見えてこない。
- ・4町合併の弊害はないか。各町で予算の取り合いなどないのか。予算配分の方法、手順はどうなっているのか。
- ・街灯や施設の蛍光灯をLEDに代

○全般について

- ・議会報告会までに3月議会の中身が分からない。どのような質問があつて理事者の回答はどうだったのか。議事録がホームページに出るのが遅い。
- ・高速道路側面を何とかしてほしい。
- ・集団検診の胃検診が胃カメラにならないか。
- ・坂井のブランド米を創出してほしい。遊休農地のこれからについて、市として今後の提案はあるか。
- ・協働のまちづくりと言いなながら、コミュニティセンターなど地元の合意なしで見切り発車ばかりして

- ・えられないか。
- ・ピオトップ公園にトイレがない。トイレを設置してほしい。
- ・三国支所の改修と体育館改修について教えてほしい。
- ・防犯隊、交通指導員について、人の確保の対策と研修会をしてほしい。
- ・医療費窓口無料化を、せめて小学生以下だけでもやってもらえないか。

- ・丸岡駅の充実を図ってほしい。
- ・以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。これ以外にもたくさんのお声をいただいたことについては、その場でお答えをしたり、国や県のことについての要望などは、県などに担当所管より伝える旨のお返事をさせていただきます。
- ・いるように思える。
- ・市の防災計画で、市が指定している二次避難所がとつてい足りない。公共施設の耐震化に力を入れてやって欲しい。
- ・健康都市宣言をして、市は何をしたいのか。
- ・異常気象により、生活圏内の排水が不安である。排水対策を長期的に示してほしい。

編集後記

北陸の梅雨入りは例年よりも遅く今年も涼しい夏かと思いきや、突如の猛暑になりました。

市内でも、軒並み最高気温を更新し、全国では熱中症や水の事故が相次ぎました。

北陸新幹線金沢駅開業により、久しぶりに帰省する人が多いようで、ふるさとの夏を満喫している家族も増えたのではないのでしょうか。

花火大会や地域の夏祭りが開催され、地元の人、帰省した人、そして、観光に訪れた人たちで、市内にはたくさんの人で賑わい、笑顔も溢れることでしょう。

坂井市の魅力を再確認し、また訪れたい、この町に住みたいと思えるまちづくりを目指しましょう。

市議会だよりでは題字を小学生にお願いしており、どの世代にも親しみやすい紙面づくりを目指していますので、どうぞ今後ともご愛読ください。(Y・K)

アンケートから見る議会報告会への意見

- ・議会報告会でお気づきになった点、発言できなかった点、また坂井市議会全般について
- ・もう少し噛み砕いての説明が必要。
- ・機会があつたらまた参加したい。
- ・議会の質問をもっと簡単にできるように。ケーブルテレビを見てみると聞きにくい点がある。
- ・全世帯がインターネットできるとは限らない。

